

## 中国における「日式簿記」の導入と展開

大原 昌明 張 英春

Masaaki OHARA Yingchun ZHANG

### 目次

はじめに

- I. 日式簿記教育の導入
    - 1. 日式簿記講座の開講
    - 2. 日式簿記講師養成講座の展開
  - II. 全経簿記検定実施の態様
    - 1. 全経簿記検定の試行
    - 2. 全経簿記検定の推移
  - III. 中国の大学における簿記教育
    - 1. 「簿記」の位置付け
    - 2. 講義の流れ
    - 3. 履修者数と全経簿記検定
- おわりに：中国における日式簿記教育の特徴と展望

### [Abstract]

#### A Study of Education of Japanese-style Bookkeeping in China

In November 2012, The Japan Association of Accounting Education (Zenkei) carried out the 'License Examination on Book-keeping' in Shanghai for the first time in China. This License Examination was administered with the same examination and same time in Japan. On the other hand, Japanese-style bookkeeping was started (Boki), in February 2014, at The School of Japanese Studies, Dalian University of Foreign Languages. Since then, over 300 students have taken the course. The aim of Japanese-style bookkeeping education for students is to help students get bookkeeping abilities and to acquire plus-one skill adding Japanese skills for the students. It was also a strategy of the university to help students with job hunting. Currently, not only Dalian University of Foreign Languages but also some universities in China carry out education of Japanese-style bookkeeping, so this was supported by TAC Dalian as an effort to disseminate Japanese-style bookkeeping in China, with Zenkei continuing, as mentioned above, the 'License Examination on Book-keeping' throughout China. This study aims to summarize the characteristics related to Japanese-style bookkeeping in China based on interviews with stakeholders concerned with it.

### はじめに

泰克現代教育(大連)有限公司(TAC大連)は、財務BPO (Business Process Outsourcing) に関するビジネススキルのひとつとして中国人学生や日系企業に勤務する中国人従業員を対象に、2011年12月から7回にわたって日商簿記3級程度の簿記認定試験を実施した。また、2012年11月には、中国で初めて、上海において全国経理教育協会(全経)主催簿記能力検定(全経簿記検定)が実施された。これは日

本と同じ日に、同じ試験問題、同じ試験時間で実施されたもので、中国における簿記学習者を対象とした日本語による簿記検定である。

このような動きの中で、2013年8月、大連外国語大学日本語学院で正規のカリキュラムに「日本式の簿記」(日式簿記)が採用されると報道された[日本経済新聞、2013/8/20]。実際に簿記の講義が始まったのは、2014年2月末からスタートした2013-2014年度第2学期からだったが、2016-2017年度(2016年8月～2017年7月)までで7学期を経過し(1学期

キーワード：日式簿記、大連外国語大学、全経簿記検定

Key words: Japanese-style Bookkeeping, Dalian University of Foreign Languages, License Examination on Book-keeping

は半年)、これまで300名を超える学生が履修した。

現在、大連外国語大学のみならず、日本語教育を行う中国の少なくない数の大学等で日式簿記教育が行われるようになってきている。それを後押ししたのが、先に触れたTAC大連による中国での日式簿記普及への取り組みであり、全経の中国での簿記検定の実施であった。

本稿は、中国における日本式の簿記教育にかかわる関係者への聞き取り調査を踏まえ、これまでのTAC大連と全経の中国での簿記教育事業の内容を紹介するとともに、簿記をカリキュラムに取り入れている大連外国語大学日本語学院の教育実践を紹介することを目的としている。とりわけ大連は中国で全経簿記検定受検者が圧倒的に多い地域であり、大連外国語大学日本語学院はいち早く簿記をカリキュラムに取り入れて熱心に教育している大学である。中国の大学で日本式の簿記教育を行うことを後押ししたTAC大連、全経の動きとともに、大連外国語大学日本語学院の事例を考察することを通して、中国での日式簿記の展開にかかわる特徴を浮かび上がらせようとするのが本稿のねらいである。

なお、資料収集および聞き取り調査は2016年6月から2017年3月までに実施したが、それ以降、追加できる資料は可能な限り収集し反映させることにした<sup>(1)</sup>。

## I. 日式簿記教育の導入<sup>(2)</sup>

中国で日式簿記教育を推進している組織のひとつはTAC大連である。そのTAC大連の日式簿記教育にはふたつの側面がある。ひとつは主として社会人向けの日式簿記講座の開講、もうひとつが日式簿記担当者の育成である。

### 1. 日式簿記講座の開講

TAC大連は、2005年1月、中国人を対象とした日本語・IT人材育成のための専門学校と

してTAC株式会社によって設立された。現在の事業内容は、法人研修事業、個人教育事業、就職支援事業、大学・専門学校との提携事業の4つの柱を持つ [2015-2016TAC大連Corporate Profile]。設立から現在に至るまで、TAC大連は社会人向け専門学校として、あるいは企業向け研修を行う学校として業務を展開してきた。その事業の中心には、大連にあるITO (IT Outsourcing)、あるいは総務や経理などのBPO (Business Process Outsourcing) を受託している日系企業向けビジネススキル (ITやマナー) の提供がある。そうしたビジネススキルの提供を行うにつれて、TAC大連は、財務BPOに関するビジネススキルとして、とくに日系企業に勤務する中国人従業員に簿記能力が必要なのではないか、そうであればこれに対応できる方法はどのようなことかを検討し始めるようになった。

この検討プロセスの中で、TAC大連董事 (取締役)・総経理 (CEO) の干潟康夫氏は、2011年12月、大連の企業・大学を対象に簿記検定試験を中心とするアンケートを実施した。調査対象は大連市内のITO・BPO企業および大学合わせて371、回答は38企業、12大学から寄せられた。簿記検定に関する質問項目は「大連市での日商簿記検定試験の実施について」「従業員に日商簿記検定を受けさせたいか」であった。その集計結果は、大連で日商簿記検定が実施できることに対して全体の86%が関心を示し、日商簿記検定が大連で実施された場合、従業員あるいは学生に受検させたいという回答は83%にも達し、企業・大学を問わず高い関心が寄せられた [干潟]。また、アンケートと並行して日式簿記講座を開講するとともに、同年12月には東北财经大学 (大連) において、日商簿記3級程度の簿記認定試験を試行した。この試験はTAC大連が独自に行ったもので、2013年2月までの間に7回実施された<sup>(3)</sup>。

いうまでもなく日商簿記検定は日本商工会

議所および各地商工会議所の主催である。上で触れたように、TAC大連は、当初、日商簿記検定の中国での実施を視野に入れていた。しかし海外で日商簿記検定を実施できないという制約があった。そうした最中、後に触れるように全経が中国で簿記検定を実施することになったのである。

ところで、TAC大連の日式簿記教育の動きは大連あるいは中国東北部だけに留まらない。2014年4月、保聖那人才服務（上海）有限公司（パソナ上海）は上海で日式簿記講座を開講した。この講座は全経簿記検定3級取得を目指す講座で、その講師および教材はTAC大連が協力した。なお、講座は4日間で合計28時間、受講料は4,000元だった〔日経産業新聞、2014/4/15〕<sup>(4)</sup>。

2015年7月には、パソナ上海はTAC大連の協力を得て、N2相当の日本語能力を有し簿記2級取得者を対象に、日式簿記講座1級クラスを開講した<sup>(5)</sup>。最近では、パソナ上海は2017年4月にTAC大連のe-Learning教材を用いて全経簿記2級・3級のe-Learning講座の説明会を開催した。

このように、TAC大連は、主に社会人を対象とした独自の日式簿記講座の開講を足がかりに、現在では、他法人と連携を深めることで日式簿記の普及に力を尽くしている。

さて専門学校としての簿記教育が大連でどのように行われているかを紹介したい。

2012年11月に、上海で全経簿記検定（1～3級）が実施され、2013年2月には大連で検定が実施された。これに呼応して、TAC大連は、TAC大連を会場にして全経簿記検定に照準を合わせた講座を開講した。

講座は2級と3級が30時間、1級が会計・工簿とも50時間を基本とする。たとえば6回開講される3級講座の場合、週1回（土曜日開講を基本とする）で午前3時間、午後3時間半の講座を5回実施する。受講条件は日本語能力試験N3レベル（日常的な場面で使わ

れる日本語をある程度理解することができるレベル）である。講座受講のためにN3の取得を絶対条件にはしていないが、簿記検定は勘定科目を代表とする会計用語が日本語なので、日常的な日本語能力がないとそもそも簿記の問題を理解できないことになる。

講座は検定試験に合わせて年に数回実施される。1クラス定員は20名である<sup>(6)</sup>。開講期が企業の繁忙期と重なることもあり、時期的に5名程度で開講する場合もある。2017年の受講料は、教材費を含めて3級1,980元、2級2,380元、1級会計3,980元、1級工簿3,680元である。なお、全経簿記検定の受検料は1級480元（会計・工簿ごと）、2級380元、3級350元であるが、これは受講料に含まれていない<sup>(7)</sup>。

簿記講座に関する興味深い取り組みは合格保証制度とSNSを活用した講座内容の補足である。前者は出席率が80%以上の場合、検定試験に合格するまで再受講を保証する制度である。後者は、講師と受講者がSNSであるWeChat（微信）上にグループを作り、自宅での復習で不明な点があれば、いつでも質問できる仕組みである。講師がこれに答えることはSNSのグループ参加者すべてに回答が共有できることを意味する。

また、各回の開講時には90分の講座2回を体験講座に充てている。これは受講料がそれぞれ相応の金額であるため、日式簿記それ自体がどのようなものなのかを理解させる意味を持つ<sup>(8)</sup>。

TAC大連の簿記講座の講師数は16名が登録しており、各級6～7名で担当している。講師は日本人講師6名、中国人講師10名である〔2015-2016TAC大連Corporate Profile〕。

使用するテキストは、日本のTACで使用されている内容を基礎として中国人向けに編集したテキストである。3級は『全経簿記教程』（上海交通大学出版社発行）というオリジナルテキストを使用しているが、目次は下記のとおりである。

- 第 1 章 簿記の基礎
  - 第 2 章 仕訳と転記
  - 第 3 章 試算表と財務諸表
  - 第 4 章 商品売買取引
  - 第 5 章 現金・預金取引
  - 第 6 章 信用取引
  - 第 7 章 手形取引
  - 第 8 章 有価証券・固定資産
  - 第 9 章 資本（純資産）取引と税金取引
  - 第 10 章 伝票
  - 第 11 章 決算・計算問題
- 解答編

テキストの使用言語は中国語である。ただ勘定科目を含む会計用語すべてにルビが振られている点の特徴である。つまり、簿記検定で使われる用語は勘定科目を含め日本語で理解させ、その用語の意味については中国語で理解させる工夫がなされている。

ところで、2016年4月、北京外語教学研究出版社から『日式簿記基礎教程』（曲淑艶・植木英直編）が出版された（227ページ、定価46元）。このテキストは中国の大学向け簿記テキストとして、全経簿記検定3級レベルの内容を全編日本語で編集したものである。本書の監修者であるTAC大連の干馮氏は、その前書で「本書は、日式『簿記』教育の基本書として、教育現場のニーズのみならず、日系企業の人材ニーズに応えるべく制作」[p.1] されたと編集の意図を説明している。また、全経簿記検定を視野に入れていることに続いて「本書はこの検定試験の対策本として過不足なく内容を網羅しており、合格にもっともふさわしいテキストであると自負」[p.1] しているとも述べていることから、本書が日本語を理解する中国人が日式簿記を学習する基本書として、そして中国における全経簿記検定対策本として編集されたことが分かる<sup>(9)</sup>。

さて本書の著者は曲淑艶氏、植木英直氏を含めて5名である。曲氏および植木氏はTAC

大連の簿記講座を担当しており、他の執筆者はTAC大連で講師養成講座を受講した教員である。

『日式簿記基礎教程』の構成は下記のとおりである。

- 第 1 章 簿記の基礎 I
  - 第 2 章 簿記の基礎 II
  - 第 3 章 簿記日常取引の手続き
  - 第 4 章 現金及び預金取引
  - 第 5 章 手形取引
  - 第 6 章 その他の債権および債務
  - 第 7 章 有価証券・固定資産
  - 第 8 章 試算表
  - 第 9 章 純資産（資本）・税金取引
  - 第 10 章 主要簿と補助簿 I
  - 第 11 章 主要簿と補助簿 II
  - 第 12 章 伝票
  - 第 13 章 決算手続き I
  - 第 14 章 決算手続き II
  - 第 15 章 決算手続き III
- 第 1 回簿記能力検定試験  
第 2 回簿記能力検定試験  
第 1 回簿記能力検定試験解答用紙  
第 2 回簿記能力検定試験解答用紙  
解答

『日式簿記基礎教程』は、先に紹介した『全経簿記教程』とは異なり、書名以外すべてが日本語である。勘定科目や会計用語にルビが振られている程度で、日本で出版されている簿記書と変わらない。また、先に示したTAC大連で使用しているテキストの目次より章の数が多いが、簿記講座では1回6時間を5回で講義することを念頭に置いて編集しているのに対して、『日式簿記基礎教程』は大学の講義回数を念頭に置いて編集しているからだと思われる。

## 2. 日式簿記講師養成講座の展開

次は日式簿記担当者の育成である。

日式簿記を大学等教育機関で教授するためには日式簿記を担当できる講師を養成する必要がある。日式簿記を教授するために相当程度の日本語能力を前提にすることはもちろん、日式簿記それ自体が中国では新しいスキルであるからである<sup>(10)</sup>。いいかえれば、日本語能力は有するが会計学を専門としない教員が日式簿記を教育しなければならないのである。これへの対応なくして日式簿記の普及は望めない。

2013年11月、TAC大連はまず、独自で大学での日式簿記普及を目指して初級（日商3級）講師養成講座を開催した。その後、全経との連携、2017年8月には北京外語教学研究出版社（学校向け大手出版社で、簿記教材をTACと共同で制作）と連携しながら、大連、上海、南京、哈爾濱、北京の各都市で講師養成講座を開講してきた。

全経もまた、単独で、あるいはTAC大連と連携し、中国日語教学研究会<sup>(11)</sup>の後援を受けながら講師養成講座を開講している（図表1）。TAC大連および全経が開催した講師養成講座を合わせると、2017年8月までに開講回数は13回にもなり、申込者数は420名（3級357名、2級63名）にも及ぶ（なお、申し込み

をしていながら当日欠席する場合もあるので、実受講者数は若干少なくなる）。

講師養成講座の申込者数は、開催地域や対象レベルによって差が見られるが、それ以上に、中国では馴染みがない日式簿記の講師養成講座に各地の教員が参加している事実に着目すべきであろう。開催側は日式簿記の有用性を周知しながら参加者を募集しなければならない。大学側にとっては、教員を講座に参加させる動機が必要であり、参加する教員もまた、日式簿記教育に対して重要性を見出せないという講座に参加する意欲が湧かないからである。

まず参加者を得るために、TAC大連が最初に開催した講座については、講座に賛同してもらえらると思われる大学の学院長（学部長）にコンタクトを取り、参加者を推薦してくれるよう要請するところからスタートした。全経は、講座を開催するにあたり、中国日語教学研究会を窓口にして研究会加盟大学に向けてメールで参加者募集を呼びかけた。TAC大連と全経が連携するようになってからは、互いに情報共有しつつ、中国日語教学研究会を通して、あるいは各地の大学等の日本語教育課程に所属する教員にダイレクトメールを送付するなどの方法で参加を呼びかけるようになった。現在、講座の開催にあたっては、状

図表 1：日式簿記講師養成講座の開催状況

開講年月	連携	開催地域	申込者数	レベル
2013年11月	TAC単独	大連	7名	3級
2014年 7月	全経とTAC	大連	65名	3級
2015年 1月	全経単独	上海	39名	3級
◇ 7月	全経単独	青島	47名	3級
◇	全経単独	広州	53名	3級
2016年 1月	TACと全経	上海	8名	2級
◇	全経単独	浙江	47名	3級
◇ 7月	TACと全経	大連	11名	3級
◇	TACと全経	上海	12名	2級
◇	全経単独	天津	75名	3級
2017年 1月	全経とTAC	南京	23名	2級
◇ 7月	全経とTAC	哈爾濱	20名	2級
◇ 8月	TACと外研社	北京	13名	3級

注：「連携」は、最初に記載がある組織が主催者である。

(TAC大連・全経中国事務局長への聞き取りにより筆者作成)

況を調査しつつ多くの教員が参加できる時期や場所を選定して実施している。

他方、受講者側について個々の参加動機は不明であるが、日本語を専門に教育している教員が日本語能力に加えてビジネススキルを身に付けることへの重要性を認識していたことは想像に難くない。それとともに、参加に結び付く要因として考えられることは大学側の戦略である。中国では、2000年代に入って国内の大学数が増加し、それに伴い就職活動が厳しさを増している〔日本経済新聞、2013/11/14〕。そうした環境の下で、大学側が日本語能力+ $\alpha$ の能力を学生に身に付けさせることで就職活動を有利に進めたいと思うのは当然である。また、中国日語教学研究会それ自体も、講師養成講座の窓口になることを引き受け、さらに講師養成講座を後援していることから類推できるように、日本語教育課程を有する大学が「+ $\alpha$ の能力」として日式簿記が妥当であるという意識が強かったと推察できる。このような中国の大学を巡る国内事情および大学側の戦略が、日本語教育課程に所属する教員の中から一人あるいは数名を講師養成講座に参加させることになったと考えられる。

ところで、TAC大連が行う講師養成講座はおおむね次のように展開されている。

毎週日曜日の午前9時から午後4時まで、途中1時間の休憩をはさんで1日6時間の日商簿記3級レベルの内容を5回にわたって講義する。講師はTAC大連の簿記講師である。

5回終了後、受講者には修了証が発行される。その上で、6回目に講師資格試験を受検して合格する必要がある。TAC大連は講師養成講座の実施主体であり、修了証や講師資格証はTAC大連が付与する。

さてTAC大連と全経が連携した講座では、2016年まで、受講料は無料であった。全経が参加者に対して全学補助制度を設けたからであった(遠隔地からの参加者の宿泊費、食費、

交通費は自己負担となる)<sup>(12)</sup>。

実際の大学における講義では全経簿記検定3級レベルを扱うが、講師資格は日商簿記検定3級レベルの認定である。したがって、講師資格を得ている教員は最低でも日商簿記検定3級の指導水準を有すると思われる<sup>(13)</sup>。

## II. 全経簿記検定実施の態様

TAC大連は中国で日式簿記教育を導入し展開したが、それと並行して中国で実施されたのが全経簿記検定である。現在、TAC大連と全経は協力して日式簿記教育と簿記検定を実施しているが、この章では、中国における全経簿記検定までの動きと検定実施の概略に目を転じたい。

### 1. 全経簿記検定の試行

全経は上海と大連に事務局を設けている。その事務局運営は大連明決信息咨询有限公司(大連明決情報コンサルティング:大連明決)が担っている。大連明決は、決断サポートグループ(本部:三重県)の中国法人であり、中国進出コンサルティング、中国現地法人向け会計税務コンサルティング、翻訳業務、データ処理業務を行う法人として2010年10月に設立された[決断サポートグループホームページ]。その代表は税理士である上田泰弘氏(現全経中国事務局長)である。

2002年頃から大連を訪れ日系企業の経理業務をサポートしていた上田氏は、いくつかの経験から中国において日式簿記教育が必要であるとの思いを強くした<sup>(14)</sup>。また日本と中国の会計処理方法に違いがあり、日系企業で中国現地法人の経営成績や財政状態を把握しにくいという問題にも直面していた<sup>(15)</sup>。そこで上田氏は、以前から関係のあった全経に対して簿記検定を中国で実施するよう働きかけたのであった。その結果、それまで、日本国内で事業を行うと定めていた全経は、事業を海

図表2：TAC大連と全経の2013年2月までの動き

2005年 1月	泰克現代教育（大連）有限公司（TAC大連）設立
2010年10月	大連明決信息咨询有限公司（大連明決）設立（のちの中国での全経業務受託会社）
2011年12月	TAC大連、大連地区の企業・大学を対象に簿記検定試験に関するアンケートを実施
◇	TAC大連、東北財経大学（大連）において、日商簿記3級程度の独自試験（2013年2月まで7回実施）
2012年 9月	全経役員、TAC大連訪問
◇	TAC大連、全経簿記試験講座を開講
◇ 10月	全経簿記検定試験トライアル実施に関する調印式（全経・大連明決および上海新世界教育集団）
◇ 11月	上田全経中国事務局長と干潟TAC大連総経理、中国での全経簿記検定事業推進協力
◇	全経簿記検定（1～3級）試行的に実施（第169回）（上海トライアル）
2013年 2月	全経簿記検定（1～3級）試行的に実施（第170回）（大連トライアル）

外でも実施できるように定款変更（第4条第2項）して、中国で簿記検定を実施できるよう道を開いたのであった。

2012年9月、上田氏は全経役員とともにTAC大連を訪問する。これを受けてTAC大連は全経簿記試験講座を開講して中国での全経簿記検定の普及に向けて動き始めた。2012年10月には、全経と大連明決および上海新世界教育集団（人材教育機関）の三者による全経簿記能力検定試験トライアル実施に関する調印式が行われ、11月には中国初となる全経簿記検定が上海で実施された。それと並行して、同年11月には、上田氏と干潟氏は中国での全経簿記検定事業推進のためにさらに連携を深め、2013年11月にはTAC大連と決断サポートグループが業務提携することとなった<sup>(16)</sup>。

さて、中国における全経簿記検定は、2012年11月、日本と同一問題・同一時刻に上海で実施された（会場は日本語学校上海新世界進修センター）。この試験には、2級1名、3級110名が受検した（申込数は117）。2級は不合格になったが、3級は98名が合格した（合格率89.1%）。また、翌年の2013年2月には大連で実施された（会場は東北財経大学）。大連では2級6名、3級53名が受検した（申込数は57）。結果は2級が3名合格（合格率50.0%）、3級は44名が合格した（合格率83.0%）。最初の上海、次の大連とも中国における全経簿記検定実施のトライアルとしての実施であった<sup>(17)</sup>。

ここで、これまで触れてきたTAC大連と全

経の動きを2013年2月まで時系列でまとめると図表2のようになる。

その後、全経簿記検定は回数を重ねると同時に実施場所も増加させ、2016年度（2017年2月）まで17回実施されてきた<sup>(18)</sup>。試験はさらに、2017年2月（第185回）から上級が加わり、日本と同じように上級、1級会計、1級工簿、2級、3級の試験が実施されている。なお、試験会場は、初回の上海会場は日本語学校で、その後第184回まで地元の中等専門学校（中専：日本の実業系高校に相当）、第185回は大学で行われた。一方大連会場は、初回は東北財経大学が会場だったが、それ以降は中専（大連商業学校）で実施され、その他の地域はすべて地元の大学が会場である。なお、中国における全経簿記検定は中国人簿記学習者だけを対象にするものではない。日本と同じ試験を中国で行うという位置付けであり、中国駐在の日本人従業員も受検できる<sup>(19)</sup>。当然のことであるが、合格者には日本と同じ合格証書が授与される。

## 2. 全経簿記検定の推移

ここで、これまでの全経簿記検定の推移を概観したい。

まず、実施地域は次のとおりである。

第169回（2012年11月） 上海のみ

第170回（2013年2月） 大連のみ

第171回から第180回まで（2013年7月～2015年11月） 上海・大連

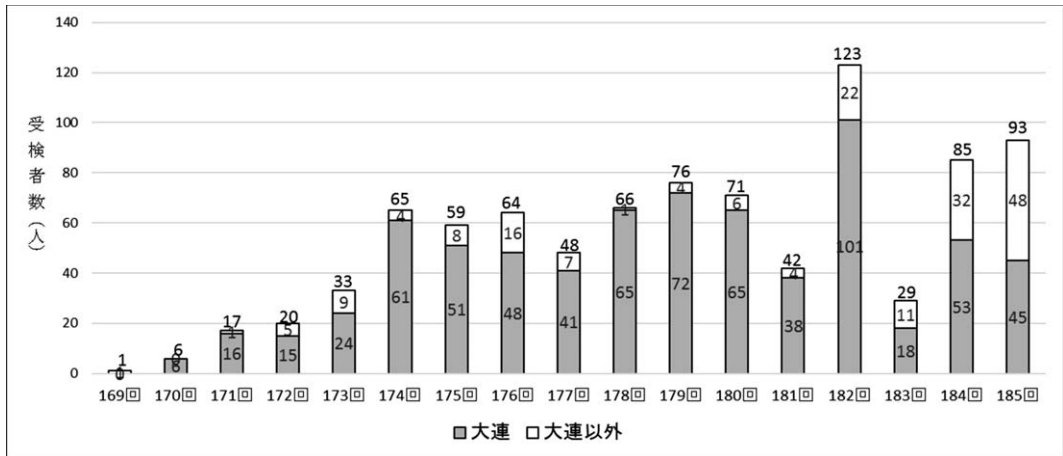
第181回（2016年2月） 上海・大連・広州

- 第182回 (2016年 5月) 上海・大連・広州・青島・湛江
- 第183回 (2016年 7月) 上海・大連・広州・青島・天津
- 第184回 (2016年11月) 上海・大連・広州・青島・天津・南京
- 第185回 (2017年 2月) 上海・大連・広州・青島・天津・南京・常州
- 第186回 (2017年 5月) 上海・大連・広州・青島・天津・南京・湛江・長春
- 第187回 (2017年 7月) 上海・大連・広州・青島・天津・南京・瀋陽・常州

次に調査対象とした第185回 (2017年 2月) までで受検者数を見れば、上級 1, 1 級会計 207, 1 級工簿163, 2 級898, 3 級2,355で、合計3,624名が受検した。このうち合格者は上級 0, 1 級会計113 (合格率54.6%), 1 級工簿126 (同77.3%), 2 級632 (同70.4%), 3 級2,065 (同87.7%) であった。これらのうち、受検者が多い 2 級と 3 級について、各回の受検者数、合格者数、合格率を示すと図表 3 および図表 4 のようになる。

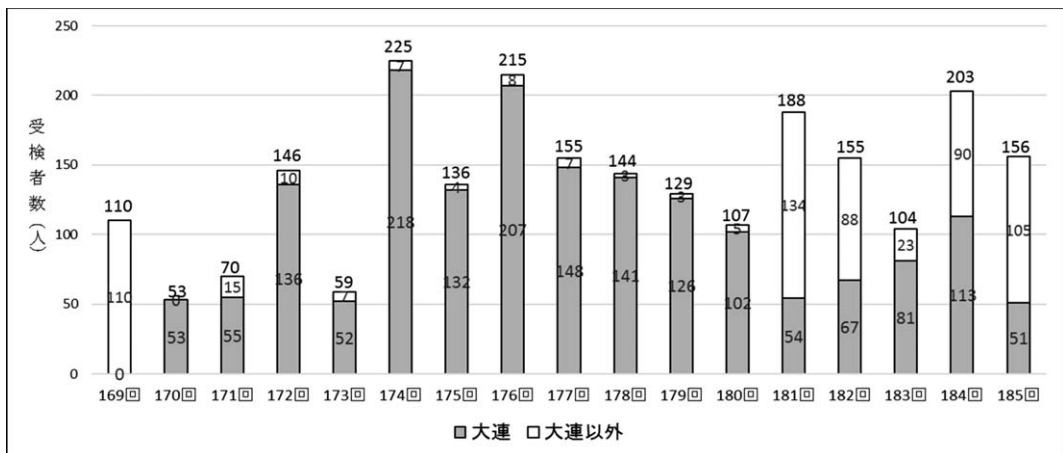
2012年11月は上海のみ、2013年 2月は大連のみで試行的に実施したため、第169回は全国

図表 3：受検者数の推移 (2 級)



(全経中国事務局長提供の資料に基づき筆者作成)

図表 4：受検者数の推移 (3 級)



(全経中国事務局長提供の資料に基づき筆者作成)



のデータは上海のみであり、第170回は大連のみのデータである。

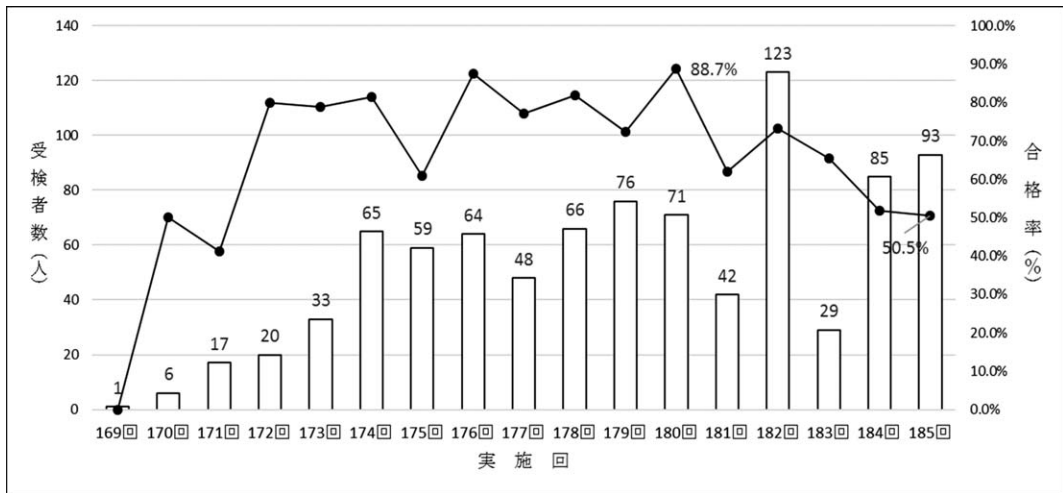
2016年2月に実施された検定試験(第171回)以降第180回試験までは上海と大連で実施し、それ以降は、上海・大連以外の地域での受検者が増え始めているが、受検者数の推移を見て分かるように、圧倒的に大連での受検者が多い。その要因として考えられることとして、上田全経中国事務局長は、①日系企業、とりわけBPO企業が大連に多い、②日本語を話せ

る人材が多い、③TAC大連など教育機関があることなどを挙げている。

次は、受検者数と合格率の関係である。まずは2級について全国と大連に分けて見てみる(図表5および図表6)。なお、全国のデータには大連を含んでいる。

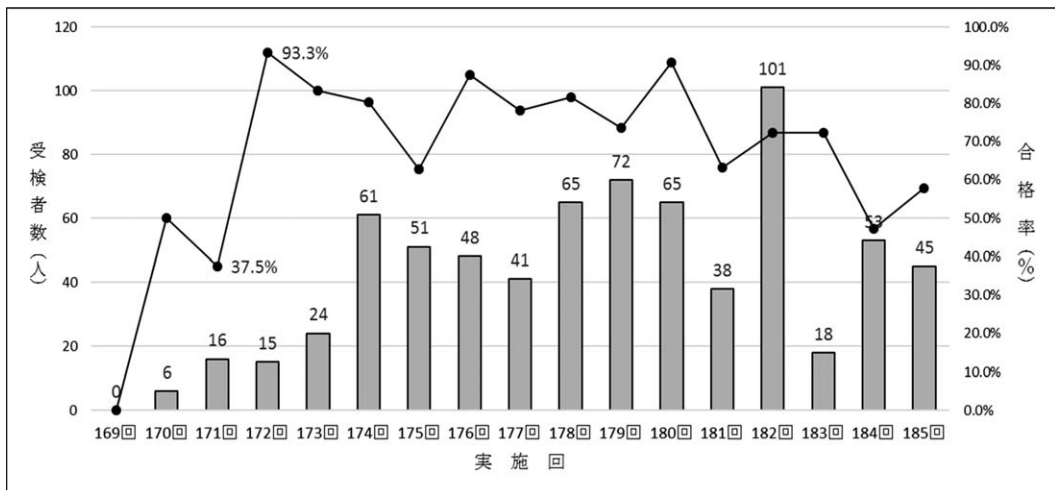
2級受検者は各回とも大連での受検者が過半数を占めているため、受検者数の推移は全国と大連ではほぼ同じような傾向を示している。それとともに、合格率もまた全国と大連とで

図表5：2級受検者数と合格率（全国）



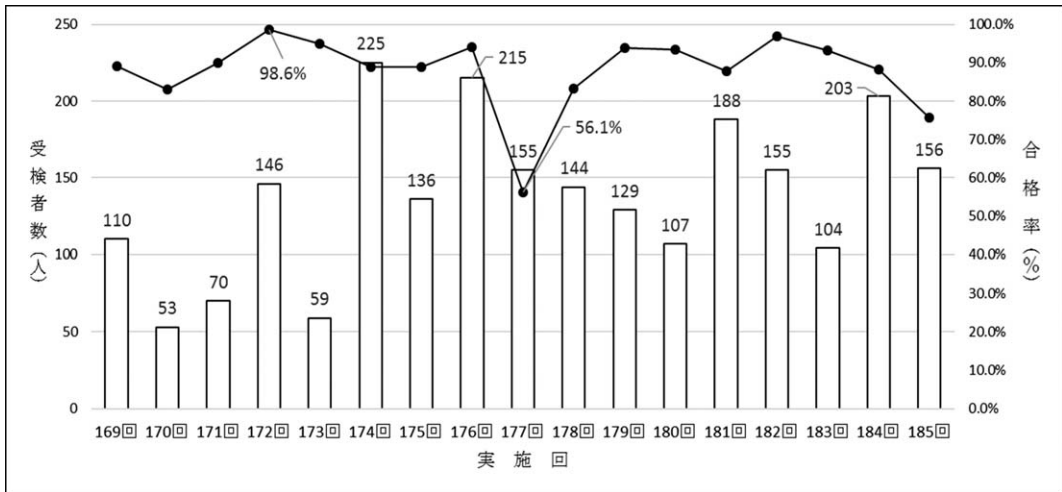
(全経中国事務局長提供の資料に基づき筆者作成)

図表6：2級受検者数と合格率（大連）



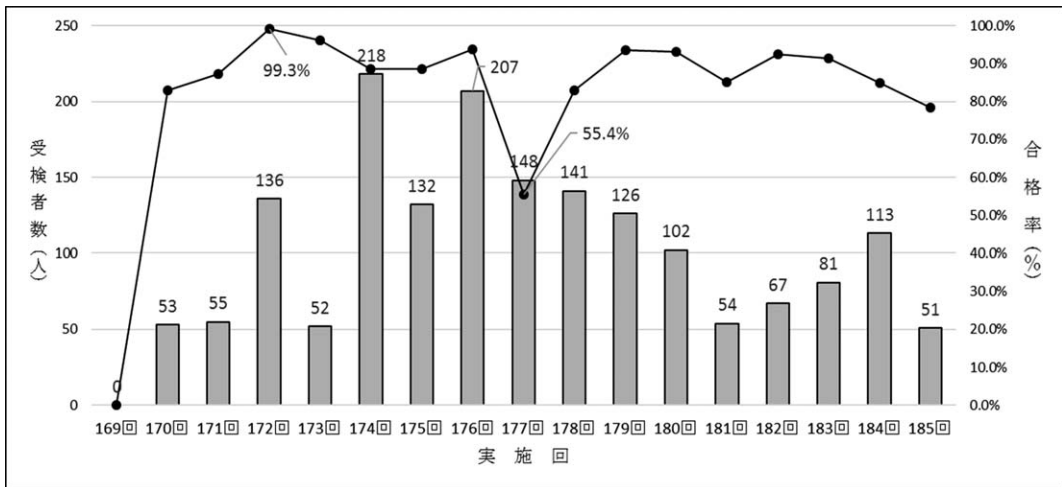
(全経中国事務局長提供の資料に基づき筆者作成)

図表 7 : 3 級受検者数と合格率 (全国)



(全経中国事務局長提供の資料に基づき筆者作成)

図表 8 : 3 級受検者数と合格率 (大連)



(全経中国事務局長提供の資料に基づき筆者作成)

同じような傾向にある。ちなみに、2級合格率は、全国では第180回の88.7%、大連では第172回の93.3%が最も高い。

続いて3級について全国と大連に分けて見てみる(図表7および図表8)。

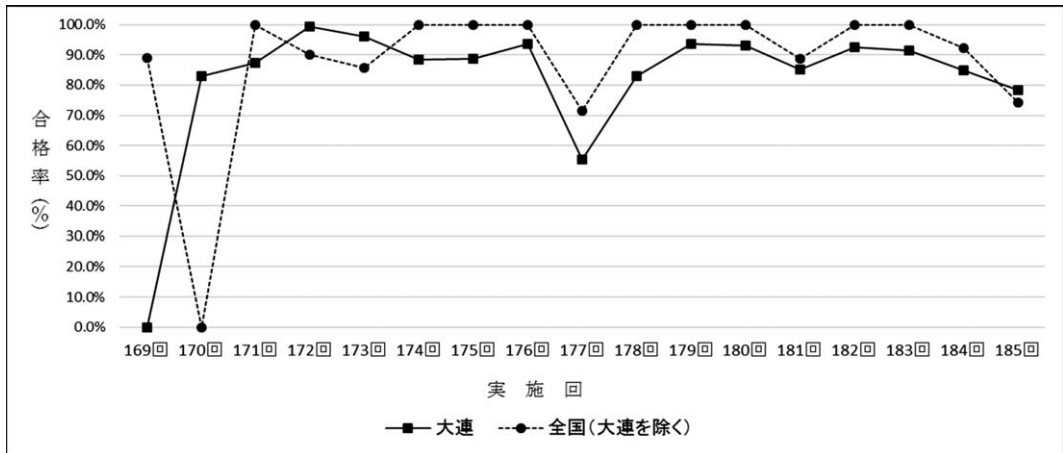
第181回以前は、2級と同じように3級でも大連の受検者が圧倒的に多く、受検者数はほぼ同じ傾向を示しているといえる。一方、合格率をみても同じ傾向が見て取れる。3級合格率は、全国では第172回の98.6%、大連でも

第172回の99.3%が最も高い。

なお、第177回が他の回よりも極端に合格率が低くなっているが、この回のみ、中専の生徒100名超が受験したことによる。中国においては、日本語を学んでいるとはいえ、簿記検定に関しては高校生レベルでは合格水準に達することが難しいと思われる。

以上受検者と合格率の傾向を見たが、2級にしても3級にしても、また全国レベルにしても大連にしても、受検者数は実施回ごとに

図表9：全国合格率と大連合格率（3級）



(全経中国事務局長提供の資料に基づき筆者作成)

増減している。2014年度以降、検定は、5月、7月、11月、翌年2月の年間4回実施されている。大きな特徴ともいえないが、年度ごとの検定実施月でみると、5月（第174回、第178回、第182回）および11月（第176回、第184回）の受検者が多い。

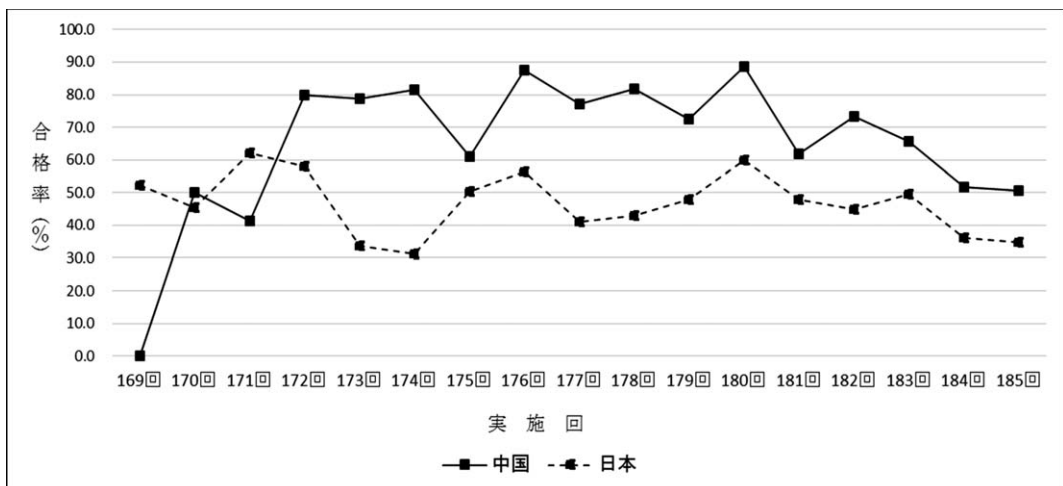
合格率は受検者数とともに出題の難易度に影響を受けることが一般的である。そこで、もっとも受検者数が多い3級を例にして、大連を除く全国の受検者と大連の受検者の合格率に差が出るかどうかを分析する（図表9）。

これを見れば、大連を除く全国の合格率が高くなっているが、大連を除く受検者数は第172回から第180回まで一桁台であり母集団の影響をかなり受けているように思われる。母集団の差を斟酌すれば、全国レベルでも大連だけでも合格率に大差ないと判断できる。

次に、2級と3級の中国と日本の合格率の推移を比較する（図表10および図表11）。

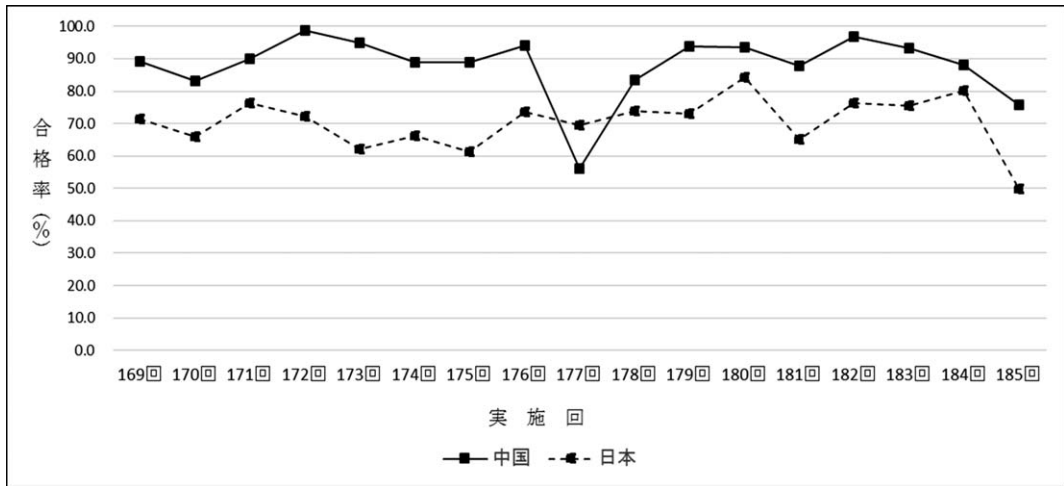
2級については、中国と日本の合格率の傾向に一部違いが見られるが（たとえば第172回から第175回まで）、傾向として日本より中国

図表10：中国と日本の合格率の推移（2級）



(全経中国事務局長からの資料および全経ホームページにより筆者作成)

図表11：中国と日本の合格率の推移（3級）



(全経中国事務局長からの資料および全経ホームページにより筆者作成)

の方が合格率は高い。

一方、3級については、第177回を中専が多数受検したことを特殊要因として考えると、ほぼ同じ傾向を示している。これは中国においても日本においても出題の難易度に影響を受けているとみることができる。それでもなお、2級の場合と同じように、合格率は日本より中国の方が高いという特徴が見て取れる。

### Ⅲ. 中国の大学における簿記教育

さてここまでは、中国における日式簿記教育の導入と展開に貢献したTAC大連と全経の動き、そして全経簿記検定の推移を見てきた。ここでは、中国の大学で行われている簿記教育の事例として大連外国語大学日本語学

院における簿記教育について概略を紹介する。

#### 1. 「簿記」の位置付け

まず大連外国語大学は、中国の大学がそうであるように、学年暦は2学期制であり、第1学期は8月下旬に始まり翌年1月初旬までの19週間、第2学期は2月下旬（あるいは3月初旬）に始まり7月上旬までの19週間である。ただし選択科目は18週間と必修科目より1週間だけ短い。

この期間のうち、実質的講義回数は、科目選択・大型連休等を除いて、必修科目が17回、選択科目は16回である。なお、必修科目は最後に定期試験が実施されるが（学年暦では19週目）、選択科目は授業内試験である。

また日式簿記を行う日本語学院の2015年度

図表12：専攻別卒業要件単位数

		言語文化	国際経貿	高等通訳	高等翻訳
教養教育必修		47	47	47	47
教養教育選択必修		17	17	17	17
専攻教育必修		70	70	70	70
専攻選択	専攻限定	22	22	26	26
	自由選択	6	6	4	4
実践学習		13	13	13	13
計		175	175	177	177

国際経貿：国際経済貿易  
(大外日本語学院2015年度カリキュラム表より筆者作成)

カリキュラム<sup>(20)</sup>では、4つの専攻に分けられている。つまり、「言語文化」「国際経貿」「高等通訳」「高等翻訳」である(図表12)。

大連外国語大学日本語学院の場合、どの専攻でも教養教育必修、教養教育選択必修、専攻教育必修科目は同じ単位数である。専攻間の単位数の違いは専攻選択科目にある。専攻選択科目は「言語文化」「国際経貿」が28単位、「高等通訳」「高等翻訳」が30単位で、これはさらに専攻限定選択科目と自由選択科目に分けられる。これに卒業論文等の実践学習科目(13単位)を加えて、「言語文化」「国際経貿」は175単位、「高等通訳」「高等翻訳」は177単位が卒業要件単位数となる。

簿記は、文字どおり「簿記」という科目名で、カリキュラム表では「国際経貿」の専攻選択科目の自由選択科目のひとつである。「国際経貿」の自由選択科目群は、簿記以外に経済学・管理学・日本語ビジネスマナー・ビジネス文書・マーケティング・新聞雑誌講読・経営戦略論・経済文書翻訳が配置され全部で9科目である(各2単位)。「国際経貿」専攻の学生はこのうち3科目6単位を選択履修することが求められている。簿記は3年生の科目として設置され週1回90分2単位科目である。

なお、簿記の履修は「国際経貿」専攻の学生だけが履修できるという制限はなく、どの専攻に所属していても履修可能である。

## 2. 講義の流れ

2017年2月に始まった2016-2017年度第2学期の講義の流れは下記のとおりである。

- 第1週 科目選択
- 第2週 簿記の基礎 日常の手続き(Ⅰ)
- 第3週 簿記の基礎 日常の手続き(Ⅱ)
- 第4週 商品売買(Ⅰ)
- 第5週 商品売買(Ⅱ)・現金
- 第6週 当座預金・小口現金
- 第7週 手形(Ⅰ)

- 第8週 手形(Ⅱ)
- 第9週 その他の期中取引(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)
- 第10週 大型連休による休み
- 第11週 期中試験
- 第12週 試算表の作成(Ⅰ)(Ⅱ)
- 第13週 決算の手続き(Ⅰ)(Ⅱ)
- 第14週 決算の手続き(Ⅲ)(Ⅳ)
- 第15週 決算の手続き(Ⅴ)(Ⅵ)
- 第16週 期中試験
- 第17週 伝票式会計
- 第18週 復習・期末試験

使用テキストは、TAC 株式会社が編集した『日式簿記初級』(東北财经大学出版社, 2013年)である(サブタイトルとして「日商簿記検定3級・全経日式会計能力検定3級対応版」と記載されている)。また成績の評価方法は、出席点20点、期中試験が2回で各20点、期末試験が40点で、計100点満点で評価する。

講義はテキストとPowerPointを併用している。そのスタイルは、まずテキストを日本語で読む。次に日本語の内容を中国語で解説する。そして例題をPowerPointで示しながら、受講者に解答を求める形式が基本である。

ここで特徴的なことをひとつ挙げれば勘定科目である。簿記教育では勘定科目の意味を理解させることが重要である。中国における日式簿記教育でも事情は同じである。日本の勘定科目と中国語の勘定科目では、表現が同じ勘定も若干見られるが(たとえば、現金、土地、資本金)、ほとんどの勘定科目で表現が異なっている。たとえば売掛金は**应收帳款**(應收帳款)、買掛金は**应付帳款**(應付帳款)などのように日本語とはまったく異なっている。したがって講義では中国語の勘定科目に触れることはほばない。科目担当者は、まず日本語で「うりかけきん」という読み方を教える。次に中国語で売掛金勘定がどのような取引で使われる勘定科目かを説明し簿記処理を説明する。この後、テキストの取引事例を用いて

図表13：履修者数の推移（人）

年 度	学 期	履修者数
2013-2014	第2学期	60
2014-2015	第1学期	60
	第2学期	60
2015-2016	第1学期	40
	第2学期	68
2016-2017	第1学期	15
	第2学期	34

仕訳を説明し、PowerPointを用いて例題を掲示しつつ講義を進める。

なお、一定の水準に達するために、学生は授業終了後に繰り返し復習を行わなければならないことはいうまでもない。

### 3. 履修者数と全経簿記検定

すでに触れたように、大連外国語大学日本語学院での簿記教育はキャリア形成の一環である。2014年2月からスタートした簿記は、2016-2017年度第2学期まで図表13に示すような履修者数であった。

選択科目のクラス定員は、原則的に30名である。この定員を超える場合、履修登録はできない。2015-2016年度までは30名のクラスを2クラス開講していたので履修者数は60名であったが、その後、2016-2017年度は1クラス開講に変更した。なお、1クラス開講の現在でも、履修登録できなかった場合に、簿記担当者と相談の上、聴講を認めている。

ところで、2016-2017年度は第2学期に34名が履修した。この年度の日本語学院の3年生は473名が在籍しているが、そのうち121名が日本に留学していた。そのため大連にいて第2学期に簿記を履修することができた3年生は352名である。このことから日本への留学中の学生を除く簿記履修率は約9.7%ということになる。

先に触れたように、簿記履修者の目標のひとつは簿記検定合格であるが、全履修者に簿記検定受検を課しているわけではなく、カリキュラム上はあくまで選択科目のひとつであ

り、簿記検定受検やその結果を評価するわけではない。また、簿記の受講後、簿記検定を受検するかどうかは学生本人の意思に委ねているため、大連外国語大学日本語学院として簿記検定受検および可否を把握しているわけではない。

そこで受講後に簿記検定を受検したか、そして合格したかを聞き取る作業を行ったところ、聞き取りができなかった学期分もあるが、次のような結果となった。たとえば、2013-2014年度第2学期は、履修者数が60名で42名が簿記検定を受検した（受検率70%）。そのうち37名が合格したと回答しているので受検者の約80%が合格したことになる。同様に、聞き取りができた学期のデータを示せば、2014-2015年度第1学期も60名履修で42名受検（受検率70%）、合格は40名で合格率は約95%であった。また2015-2016年度第2学期は、68名履修で32名が受検し（受検率約47%）、うち30名が合格したので約94%の合格率である。調査対象期間内で一番新しい2016-2017年度第2学期は34名が簿記を履修し、講義終了後の7月の検定を32名が受検した。そのうち28名が合格したので、合格率は約88%であった。

このようにみると、受検率にややばらつきはあるものの、受検した学生の合格率が非常に高いことが分かる。これは先に見たように全経簿記検定の中国および大連における傾向と合致する。

### おわりに：中国における日式簿記教育の特徴と展望

以上、紹介してきたように、中国において、とりわけ日本語能力を有する社会人あるいは学生を対象に、日式簿記教育が行われ簿記検定が実施されている。

2011年2月に上海から実施された全経簿記検定は、実施回によって増減はあるが、徐々に定着しつつあるように見受けられる。上田

全経中国事務局長によれば、まずは中国での全経簿記検定の認知をはかるフェーズ1、次に大学等での簿記教育を行うことで受験者増をはかるフェーズ2、そして最後に日式簿記の知識を使って業務に活かすフェーズ3という3段階で日式簿記の定着を考えている。これを敷衍すれば、現在はフェーズ1からフェーズ2に差し掛かっているといえる。

最後に、現時点での中国の簿記教育の特徴と展望をまとめてみたい。

まず中国の大学における日式簿記教育は就職のためのスキルとして行われているという特徴がある。大学教育としては日式簿記への理解が重視されるが、履修者にとっては客観的なレベルを測定する検定取得も重要になる。また、簿記検定受検を目的とする社会人にとっては、キャリアアップのための一手段であることが明確である。すでに中国に進出する日系企業の中には、発生主義に基づく日式簿記を身に付けた中国人を採用したり、在職している中国人従業員に資格を取得させたりすることで、中国式とともに日本式でも帳簿を付けさせようという動きがあるとの報道もある[The Daily NNA]。加えて、「日語」+「簿記」の能力を有する人材に対する社会的需要が増加していることへの大学としての対応を考察している論文も発表されている[徐, 2015および社]。現時点で検定取得による日式簿記能力を有することが就職にどの程度有利に働くかは明確ではない。しかし実際に、中国の日系企業の求人サイトで会計処理能力を有する中国の人材を求めるサイトもある。上田氏によれば一部の日系企業では全経簿記検定取得を採用条件にしているという。会計処理能力あるいは簿記検定取得と就職の関係について明らかにすることは、今後の日式簿記普及のために重要なことであろう。

第二に、上記に関連するが、中国における日式簿記教育は、あくまでも就職に役立つスキルとしての簿記、あるいは日系企業での業

務を理解するスキルとしての簿記として捉えられている。これは、いわば文書作成ソフトや表計算ソフトの操作能力があるということと等しい。一方で、簿記を学ぶこと=会計学に関心がある、という結び付きは希薄であるように見受けられる。これが現時点での第二の特徴である。しかしとくに中国の大学における日式簿記教育は、大学院生として日本に留学して会計学を研究しようとする大学生を増やす可能性がある。日本語能力があり、しかもビジネスの言語である簿記を日本語で理解できる能力を有する学生は、経営系・商学系・経済系研究科を有する日本の大学院など、受け入れ側にとってメリットが多いと思われる。

第三の特徴は合格率の高さである。まだ母集団が少ないとはいえ、実施回によっては2級にしても3級にしても100%近い合格率である。ここまでは触れなかったが、1級工簿は、受検者が一桁台であるが、合格率が100%の回が多い(第171回, 第173回, 第174回, 第175回, 第178回, 第179回)。すでに見たように、日本との比較においても、2級・3級とも合格率は日本より中国の方が高い。しかも相当の差がある回もある。たとえば、2級第174回では中国の合格率が81.5%であるのに対し、日本のそれは31.3%で50.1ポイントの差である。この合格率の高さの要因は、日本語学習歴により暗記する能力が優れていること、また社会人においては講座受講料の相対的な高さ、学生にとっても受検料の高さのため失敗はできないという意識が強いこと等、さまざまな要因が考えられる。加えて、本来的に「漢字」ですべてを表現する中国人にとって、表現の仕方が異なる勘定科目が多いとはいえ理解の程度が日本人のそれよりも高いのではないかと推察できる。しかし今回の調査では、合格率の高さの要因については必ずしも明らかにできなかった。

2016年現在、中国の本科大学(「学士」の学位を取得することができる大学)は1,237あ

る [中国教育部ホームページ]。これら本科大学の中で、日本語専攻の学部・学科・課程を設けている大学は2017年4月現在で505大学に及ぶ [有途高考网首页]。つまり4割超の本科大学が日本語教育を行っているのである。また、高等教育機関で日本語を学ぶ者は625,000人を超える [国際交流基金, p.22]。TAC大連によれば、大連地区だけを見ても、大連外国語大学や東北財経大学、大連東軟信息学院などの公私立大学、あるいは短期大学や専門学校を含めて13の教育機関で日式簿記教育が行われている。また全国的には、上田氏によればN2か全経簿記検定2級を卒業要件としている大学があり、さらに全経簿記検定を射程に入れた日式簿記の科目を開講もしくは開講予定の大学は70大学を超えているという。中国における日本語教育を行う大学数を見る限り、日式簿記教育の裾野はかなり広がっているといえようし、今後、そのニーズはますます高まる可能性を秘めている。

他方、日式簿記の普及に取り組んでいるTAC大連にしても全経にしても、最終的な目標は検定に合格しその知識と能力を実務に活用できる人材育成である。たとえば、TAC大連の干潟氏による大連の大手BPO企業に対する聞き取り調査では、それまで日本人ひとり分の作業を中国人1.4人で消化していたものが、日式簿記の普及により1.2人でできるようになったとの回答があった。そしてこの企業では今後日本人ひとり分の作業をひとりの中国人が行うことができるように簿記教育を推進していくというコメントがあったともいう。つまり簿記能力を有することが生産性の向上に直結する。このことから考えれば、人件費が高騰する中国において、従業員一人一人の生産性向上の推進力として簿記教育に対する役割期待が高まることが予想される。

TAC大連が日式簿記認定試験を実施して6年、全経簿記能力検定試験が実施されて5年が経過した。また大連外国語大学日本語学院

で日式簿記教育が行われるようになって3年半が経過した。今後、中国における日式簿記教育がなお一層の拡充に向けてどのように展開していくのか、注意深く見守りたい。

## [謝辞]

本論文は2016年7月から2017年3月までの間に東京、札幌、大連で関係各位に聞き取り調査を行うとともに資料の提供を受けた。とくに、TAC株式会社執行役員の干潟康夫氏 (TAC大連董事・総経理)、株式会社決断サポート代表取締役の上田泰弘氏 (公益財団法人全国経理教育協会中国事務局長) には、資料や情報の提供で全面的に協力いただいた。また、TAC大連の教務部副部長の植木英直氏、総経理助理の姚家宏氏、大連東軟信息学院日語系の傳迎莹講師、大連外国語大学経済・管理学院耿興龍講師にも聞き取りに協力いただいた。ここに謝意を表したい。

## [付記]

本稿の一部は、2017年10月7日・8日の両日開催された第9回日本会計教育学会の自由論題として報告した。

## [注]

- (1) 本稿は、調査を行った団体・個人から提供された資料および聞き取り、および共同執筆者の張英春による大連外国語大学日本語学院の教学情報に基づく。本稿執筆途中で、事実関係について干潟氏、上田氏に確認を求め可能な限り正確を期したが、執筆の内容のすべては大原が責任を負うものである。
- (2) 本稿で対象とするTAC大連や全経を中心とする中国における日本式簿記は日本の報道等では「日本式」と表現され、中国では「日式」と表現されることが多い。のちに触れるテキストでも日式簿記と表現され、中国で発表された論文でも「日式簿記」が使わ



- れている。そこで本論文でも日式簿記という表現を用いることにする。
- (3) なお、日商簿記検定3級程度の初級試験は164名が受検し、合格者88名、合格率53.7%であった。
- (4) 同時に2級講座も開講し受講料は6,000元であった [パソナ上海ホームページ]。ちなみに、2017年8月現在、1元=16円強である。したがって、3級の受講料は64,000円、2級は96,000円程度になる。
- (5) 定員は10名であった。また10日間（午前9時30分から午後5時まで）の講座で受講料は16,000元だった [パソナ上海ホームページ]。
- (6) 大連で全経簿記検定が実施されてはいるが、いまだ日式簿記、全経簿記検定の知名度が高いというわけではない。そこで、TAC大連では、日系企業が多いソフトウェアパーク内に学校があることから、街頭でチラシを配って日式簿記への関心を高め、講座の受講を促す努力をしている。
- (7) 1元=16円で換算すると、3級講座の受講料は31,680円になる。また検定受験料は、1級で各7,680円、2級6,080円、3級5,600円となる。
- (8) JETROによれば、大連の在職平均給与は5,783元 (2015年) である [JETRO]。しかし、簿記講座受講生がどの程度の給与を得ているかどうかは不明である。ちなみに、同じJETROによれば、簿記講座が開講されている都市の在職平均給与は、北京8,617元、上海8,385元、南京6,441元、哈爾濱4,296元となっている (いずれも2014年)。
- (9) 中国のポピュラーなオンライン書店「当当網」(dangdang.com) で「日式簿記」「日本式簿記」で検索すると、本書以外に、後に触れる大連外国語大学日本語学院の簿記の講義で使用している『日式簿記初級』および『日式簿記初級問題集』(どちらもTAC編集) がヒットする。なお、当当網では『日式簿記基礎教程』は日商簿記2級向けと紹介されているが、内容的には3級レベルである。
- (10) 日本で会計教育を受け中国に戻って会計学を担当している事例もある。たとえば、大連外国語大学経済・管理学院では日本の大学で学位を取得した講師が簿記や原価計算を担当していた (現在、非開講)。この場合、日本語を学んでいない中国人学生が対象であり、考え方は日本のそれであるが、講義はすべて中国語であった。また大連外国語大学日本語学院の簿記担当者は日本で経営学の学位を取得しているが会計学が専門ではない。私立大学である大連東軟信息学院でも日語系で日式簿記の講義 (日語系学生のみ受講できる選択科目) を開講しているが、ここでも担当者は会計学が専門ではない。なお、大連東軟信息学院の日式簿記教育の概要は [徐, 2016] で紹介されている。
- (11) 1982年に設立された中国日語教学研究会 (中国日本語教育研究会) は、中国で最大の全国的な日本語教育およびその関連領域に関する研究団体である。中国の日本語を教育する課程を有する大学等は、原則として会員になる。2016年7月現在の会員大学は約307大学である [日本語教育GNホームページ]。この組織は全国組織であり、各地に分会 (支部) を設けている。全経は各地にある日語教学研究会の支部と連携して講師養成講座を実施している。
- (12) なお、2017年1月からの講座は有料となった。ただし、補助制度は継続し、①大学等で日式簿記講座を開講している、もしくは開講を予定している場合は受講料の3分の2補助、②大学等が日式簿記講座の開講を検討しており学長推薦がある場合は2分の1の補助としており、受講者のおおむね7割が①の3分の2補助を受けている。
- (13) 大連外国語大学の簿記担当者は全経簿記検定1級 (工業簿記) 取得者である。
- (14) 上田氏は、日系企業で働く中国人従業員の業務には会計管理報告や在庫管理の甘さがあること、現地の会計担当者へのヒアリングにおいて、通訳を介してもコミュニケーションが困難であったことを要因に挙げている [Concierge大連, 中日新聞2012/11/20]。
- (15) 中国の費用計上は、いわゆる発票主義といわれる。発票主義は請求書の性質を併せ持つ公式領収書「発票」の発行に基づく費用計上の考え方をいう。これは税務当局への申告を前提としているため、税務会計の色彩が濃くなるという [The Daily NNA]。
- (16) 中国における全経簿記検定の実施は、全経および大連明決、そしてTAC大連の三者協力によって実現したが、その中心的役割を演じたのは、上田氏および干湯氏であったといっても過言ではないだろう。
- (17) 全経は、大連での簿記検定のトライアルに

- 続き, 2013年8月には同じ大連で電卓競技大会も開催した [日経産業新聞, 2013/8/13]。
- (18)それまで7月, 11月, 翌年2月と年度内3回実施されてきた全経簿記検定は, 2014年度からは5月実施が加わった。これは中国の2月は春節前後, 7月は卒業シーズンであり, 受検者の主力として想定される大学生が受検しにくいことが懸念されたため, 全経の中国側事務局が全経本部に働きかけて新設された [Concierge 大連]。
- (19)上田氏によれば, 現在までの中国での簿記検定受検者のうち, 3級20名, 2級10名, 1級2名が日本人である。
- (20)大連外国語大学では2年に一度カリキュラムの見直しが行われる。したがって2015年度カリキュラムは, 2015年度と2016年度に入学した学生用のカリキュラムである。
- <http://m.ccutu.com/68855.html> (2017年10月4日アクセス)
- 決断サポートグループホームページ <http://ketudan-support.jp/> (2017年8月15日アクセス)
- 国際交流基金ホームページ [https://www.jpif.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/gakkai/g\\_e\\_asia.html](https://www.jpif.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/gakkai/g_e_asia.html) (2017年8月15日アクセス)
- 全国経理教育協会ホームページ <http://www.zenkei.or.jp/license/bookkeeping.php> および [http://www.zenkei.or.jp/news/2012/10/22\\_2108.php](http://www.zenkei.or.jp/news/2012/10/22_2108.php) (2017年8月15日アクセス)
- 日本語教育グローバル・ネットワークホームページ <http://gnforjle.wiki.fc2.com/> (2017年8月15日アクセス)
- パソナ上海ホームページ <https://www.pasona.com.cn/jp/1616> および <https://www.pasona.com.cn/jp/3384> (2017年8月15日アクセス)

#### [参考文献]

- 干潟康夫「日本企業の業務構造の変化と日本の標準教育の必要性」『大連ITクラブ10周年記念誌』2012年9月, pp.33-35。
- 『Concierge 大連』2014年3月号, pp.24-25。
- JETRO『大連市概況』2016年12月。
- 国際交流基金『海外の日本語教育の現状: 2015年度日本語教育機関調査より』2017年3月。
- 『2015-2016 TAC大連Corporate Profile』
- 「The Daily NNA 中国総合版」, 第4685号 (2015年6月29日号)。
- 徐学超「“日语+簿记”人才的社会需求及培养对策」『牡丹江教育学院学报』第161卷 (2015年7月), p.70およびp.88。
- 徐学超「日式簿记课程教学模式的实践和探索」『山西煤炭管理干部学院学报』第29卷第2期 (2016年5月), pp.151-152。
- 杜佩娟「CDIO教育理念下日式簿记课程的构建与实施」『山西煤炭管理干部学院学报』第29卷第3期 (2016年8月), pp.135-137。
- 中日新聞, 2012年11月20日。
- 日本経済新聞, 2013年8月20日朝刊。
- 日本経済新聞, 2013年11月14日朝刊。
- 日経産業新聞, 2013年8月13日。
- 日経産業新聞, 2014年4月15日。
- 中华人民共和国教育部ホームページ「2016年全国教育事业发展统计公报」[http://www.moe.edu.cn/jyb\\_sjzl/sjzl\\_fztjgb/201707/t20170710\\_309042.html](http://www.moe.edu.cn/jyb_sjzl/sjzl_fztjgb/201707/t20170710_309042.html) (2017年10月4日アクセス)
- 有途高考网ホームページ, 「日语专业简介」